

<2024 年度>

働き方改革推進支援助成金(団体推進コース)取組報告



2025年1月24日 発行
愛媛県高速運輸事業協同組合

【事業検討に至った背景】

労働者を雇用する事業主が直面する課題の一つに、労働者の労働条件の改善が挙げられます。特に、長時間労働や過重労働は、従業員の健康や生産性に悪影響を及ぼす可能性があり、企業としても労働環境の改善に取り組む必要があります。特に自動車運転業務においては、労働時間が長くなりがちで身体的・精神的負担となります。これに対して、以下の二つの取り組みを行うことで労働条件の改善に寄与するものと考えられました。

①ハンディークリーナー貸出事業の実施

ドライバーが車両内や荷物の整理整頓を効率的に行えるようにするため、ハンディークリーナーを提供する事業を導入しました。これにより、車内の清掃や積み荷の整理が効率化され、作業時間を短縮することが期待されます。

②内勤業務の労働能率を増進するオリジナルツール開発

管理業務の多くが紙ペースで今だ行われており、従来の作業フローが手間や時間を要していました。これを解消するために、業務効率を向上させるためのオリジナルツールを開発しました。このツールを用いることで管理業務をより迅速に進めることができ、全体の労働時間の削減に繋がることが期待できます。

【効果の予測】

- 労働時間の短縮** ハンディークリーナー貸出事業を導入することにより、ドライバーは車両内の清掃や整理作業を効率的に行うことができ、これにより、荷物の積み下ろしや車両準備にかかる時間が短縮されると予想されます。これによりドライバーの業務時間全体の短縮が可能となり、過重労働の削減に貢献します。また、内勤業務の労働能率向上により、ドライバーのスケジュール調整や配送計画の作成が迅速化し、内勤スタッフの業務時間を削減することができます。これにより、全体的な労働時間が短縮され、過労の防止に繋がります。
- 労働者の健康への配慮** 長時間の運転や荷物の積み降ろし作業は、ドライバーにとって肉体的・精神的な負担となります。作業時間が短縮されることで、ドライバーはより適切な休息を取ることができ、身体的な疲労や精神的なストレスの軽減が期待されます。これにより、労働者の健康が保たれ、企業全体の生産性向上にも寄与することが予測されます。
- 賃金引き上げの実現** 労働時間の短縮と効率化が進むことで、従業員一人ひとりの生産性が向上します。この結果、企業の収益が増加し、労働者への賃金引き上げが可能となるでしょう。また、効率化によりコスト削減も期待できるため、企業の経営面でもプラスの効果をもたらします。
- 従業員の満足度向上** 労働条件が改善されることで、従業員の仕事に対する満足度が高まります。特に、長時間労働が減少し、健康や仕事の負担が軽減されることで、従業員のモチベーション向上が期待されます。これにより、離職率の低下や企業の成長にも寄与することが予測されます。
- 企業イメージの向上** 労働環境の改善に積極的に取り組む企業としての姿勢が、社会的に評価されることとなります。これにより、企業の社会的責任(CSR)を果たすことができ、企業イメージの向上に繋がります。今後の採用活動にも有利に働く可能性が高いと考えられます。

【取組支援についてのお願い】 [詳しくは、要綱や周知内容をお読みいただき是非ご活用ください。](#)

■ 政府が目指す働き方改革のゴールにむかって

項目3. 長時間労働の是正													
④ 法改正による時間外労働の上限規制の導入（その3）													
<p>【働く人の視点に立った課題】 自動車運送事業者において、担い手が不足しており、少ない労働者に負担がかかっている。</p> <p>建設業における長時間労働については、発注者との取引環境もその要因にあるため、関係者を含めた業界全体としての環境整備が必要。</p> <p>・産業別年間総実労働時間（2018年） 運輸業 2,054時間 建設業 2,056時間</p> <p>トラック運送事業者は荷主と比べて立場が弱く、待ち時間の負担を強いられている。</p> <p>・1運行あたり平均1時間45分の待ち時間が発生している（2015年度）</p>	<p>【具体的な施策】 (長時間労働の是正に向けた業種ごとの取組等)</p> <p>・自動車運送事業については、以下の取組を実施する。</p> <p>① 関係省庁横断的な検討の場を設け、ITの活用等による生産性の向上、多様な人材の確保・育成等の長時間労働を是正するための環境を整備するための関連制度の見直しや支援措置を行うこととし、行動計画を策定・実施する。</p> <p>② 無人自動走行による移動サービスやトラックの隊列走行等の実現に向けた実証実験・社会実験等を推進するなど、クルマのICT革命や物流生産性革命を推進する。</p> <p>・また、特にトラック運送事業において以下の取組を実施する。</p> <p>① トラック運送事業者、荷主、関係団体、関係省庁等が参画する協議会等において、実施中の実証事業を踏まえて、2017年度～2018年度にかけてガイドラインを策定する。</p> <p>② 関係省庁と連携して、①下請取引の改善等取引条件を適正化する措置、②複数のドライバーが輸送行程を分担することで短時間勤務を可能にする等生産性向上に向けた措置や③待ち時間の削減等に対する荷主の協力を確保するために必要な措置、支援策を実施する。</p> <p>・建設業については、以下の取組を実施する。</p> <p>① 適正な工期設定や適切な賃金水準の確保、週休2日の推進等の休日確保など、民間も含めた発注者の理解と協力が不可欠であることから、発注者を含めた関係者で構成する協議会を設置するとともに、制度的な対応を含め、時間外労働規制の適用に向けた必要な環境整備を進め、あわせて業界等の取組に対し支援措置を実施する。</p> <p>② 技術者・技能労働者の確保・育成やその活躍を促すための制度的な対応を含めた取組を行うとともに、施工時期の平準化やICTを全面的に活用したi-Constructionの取組、書類の簡素化、中小建設企業への支援等により生産性の向上を進める。</p>												
施策	年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度以降	指標
<p>【自動車運送事業】</p> <p>【トラック運送事業】</p> <p>長時間労働の是正に向けた業種ごとの取組等</p> <p>【建設業】</p>	行動計画の策定	行動計画に基づき、関連制度の見直しや支援措置を実施	関係者による取組の促進・深化										<p>現在適用除外となっている事業・業務についても、時間外労働を抑制する法的枠組みを構築する。</p>
	無人自動走行技術の様々な類型の実証	民間での事業化に向けた準備	サービス連携の拡大 クルマのICT革命・物流生産性革命の更なる推進										
	荷主と連携した派遣業 ・ ICT活用等の実証 ・ ガイドラインの策定・普及等	荷主や関係者等が参加する協議会等において、待ち時間の削減等に対する荷主の協力を確保するために必要な措置を検討	ガイドラインの普及・定着、定期的なフォローアップ、 取引条件の改善等、トラック運送事業者と荷主が連携した取組への支援										
	中継輸送の普及促進等、生産性向上のための措置の検討・創出	関係者による取組の促進・深化											
	適正な工期設定等に向けた環境整備方策の検討・推進 ・ 発注者等からなる協議会の設置 ・ 取引条件の改善に向けた取組 ・ 週休2日工事の実施等	適正な工期の設定・週休2日など休日の拡大を進める											
	・ 施工時期の平準化、ICT工の推進並びにICT活用工程の拡大(i-Construction)の推進、 業務の簡素化 ・ 技術者等を確保・育成、効率的な活用を促すための取組の検討・実施等	取組をさらに進める											

トラック運転手の時間外労働に関して、政府は長時間労働の是正と働き方改革を進めています。特に、過重労働が健康や安全に及ぼす影響を懸念し、時間外労働の上限規制を強化する動きがあります。2027年以降の施策と政府の目指すゴールについては、以下のポイントが考えられます。

① 時間外労働の上限規制の強化

2024年4月に施行された改正労働基準法では、トラック運転手に対する時間外労働の上限が規制されました。これにより、トラック運転手も一般的な労働者と同様に、月45時間、年360時間を上限とし、それを超える時間外労働を制限することが義務づけられました。2027年以降、この規制は更に強化される可能性があります。特に、「長時間労働の是正」を強化し過剰な時間外労働を減らすための厳格な規制が行われると予想されます。

② 過重労働防止のための技術的支援

政府は、物流業界での過重労働を減らすために、自動運転技術や運行管理システムの導入支援を進めています。近い将来 AI や自動運転技術を活用して、トラック運転手の負担を軽減する施策が本格化する可能性があります。運行管理システムやデジタル化により、効率的な配送ルートや勤務時間の管理が進み、運転手の労働時間の適正化が促進されるでしょう。

③ 運転手の健康管理と支援体制の強化

政府は、トラック運転手の過労による健康被害や事故を防ぐために、健康管理体制の強化も図っています。将来、運転手の健康状態や運転中の疲労状況をリアルタイムでモニタリングするシステムの導入が進む可能性があります。また、過労による事故を減少させるために、休憩時間や睡眠の確保を義務化するなど、健康面の支援が強化されると予想されます。

④ 業界全体の働き方改革

時間外労働の上限規制だけではなく、物流業界全体で働き方改革が進むことが求められています。トラック運転手の労働環境改善には、業界全体での協力が不可欠です。政府は、トラック運転手の労働条件を改善するため、賃金の適正化、雇用の安定化、非正規雇用の改善など、多面的な支援を行っていきと予測されます。

取組 1



構成事業主が共同で利用する労働能率の増進に資する貸出機器

(ハンディークリーナー)

令和 6 年 4 月より改正された労働基準法による「時間外労働の上限規制導入」や同じく「改善基準告示による拘束時間や休息期間」の遵守のために更なる生産性の向上が求められています。すべての事業所が課題となる労働時間縮減のために、作業の効率化を目指すために機械化が図れる日常清掃作業を見直し、機器を選定のうえ各構成事業主向けにハンディークリーナー共同購入、無償貸出しました。

取組 2



普及啓発

構成事業主が共同で利用する労働能率の増進に資する貸出ツール

年次有給休暇管理ツール（ソフト）の開発

構成事業主に対して共同で利用する労働能率の増進に資するオリジナルソフト開発の CD 貸出事業の取組を実施しました。法への理解促進と労働能率の増進となるツール開発の改善事業取組内容の取組をしました。

<ソフト開発の目的>

労基法に則した取扱いを現場で活かすため、年次有給休暇の管理が簡単にできる「有給管理ソフト」を開発しました。このツールは、組合員が共同で利用できるもので休暇の取得状況をリアルタイムで把握し、管理の煩雑さを軽減することを目的としています。ソフトの特徴としては、下記のものであります。

- ・データの一括管理機能
- ・従業員一人ひとりの有給休暇の取得状況や残日数を一元管理できる機能を提供
- ・取得状況や残日数がリアルタイムで更新され、即時に情報を把握でき自動通知機能
- ・時効や退職日に基づく残日数の自動通知機能により、管理漏れを防止
- ・管理単位の柔軟性、1日単位、半日単位、時間単位での管理が可能
- ・一斉付与機能と個別付与機能
- ・従業員一人ひとりに合わせた柔軟な休暇付与ができる
- ・取得率把握機能
- ・個別の取得率、会社全体の取得率を一目で確認でき、管理状況を把握

～事務局より～

政府は、トラック運転手の過重労働の是正を通じて、物流業界の持続可能な成長を目指しています。時間外労働の上限規制を強化し、運転手の健康や安全が守られる環境を作ることが最終的なゴールとなります。また、効率的な物流システムの構築と、運転手の負担軽減に向けた技術導入が進むことで、業界全体の労働環境が改善されることを目指しています。総じて、今後は時間外労働の削減と共に、効率的かつ安全な働き方を実現するための取り組みが進むと予測されます。今回の働き方改革支援の取組が皆様の活動にお役立てとなればと願っております。

～